

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,288,443	2,542,349	4,432,394
経常利益	(千円)	68,948	248,106	98,893
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	314,059	227,063	326,851
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数	(株)	8,937,840	8,937,840	8,973,840
純資産額	(千円)	3,462,488	3,668,290	3,455,839
総資産額	(千円)	4,591,023	4,752,963	4,577,726
1株当たり四半期純利益または 四半期(当期)純損失金額()	(円)	38.99	28.19	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	77.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,800	243,493	144,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,151	29,534	8,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,166	1,298	4,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	521,270	848,943	579,498

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.23	48.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期第2四半期累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
5. 第30期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、経済環境の悪化が続き、加えて世界経済市場における金融不安を反映した円高と株価の低迷が進行するなど、依然として不透明な状況が蔓延しております。

当業界におきましても、消費マインドの低下から、受講単価の停滞と受験以外の層の受講見送り、さらには震災の影響による新学期時の混乱が未収束のまま、例年にない厳しい状況で推移しております。

このような情勢の中で当社は、部署横断的なプロジェクトにより、震災の影響による混乱からいち早く抜け出し、5月以降には正常な運営と募集活動を回復させることを実現させております。

予備校部門におきましては、「現役合格保証制度」が吸引した新学期の生徒増による口コミ効果の広がりが夏期講習一般生を集め、その結果2学期入学者も前年を上回っております。

個別指導直営部門におきましても、種々のキャンペーンによって途中入学者を着実に増やし、9月末現在の100名超の大型教室が前年と比べて倍増いたしました。

個別指導FC部門におきましては、全国展開を加速し、この当第2四半期累計期間で開講した10教室のうち東北3教室を含め4教室を首都圏以外に進出させるとともに既存教室の集客指導にも注力いたしました。

乳幼児教育部門におきましては、自由が丘、横浜でのくぼたのうけん教室はクラス増設によって予算を上回る集客を果たし、入室希望者のコンタクトも増えております。また当事業年度より開園いたしました東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」におきましては、月を追う毎に入園者が増え、地域の待機児童逡減に貢献しております。

さらに前事業年度末に開校いたしました社会人教育部門「リカレント」JOBスクール」におきましても時代の要請を受けて想定どおりの受講生を集めております。

映像授業部門におきましては、受講生のニーズを捉えたきめの細かい指導を強化することによって、前年を上回る集客と売上を実現させ、これから注力していくデジタル教育事業部門とともに、市場への浸透度を高めてまいりました。

この第2四半期累計期間におきましても、当社は、従来からの中核事業である大学受験部門の業績を損なうことなく、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」としての成長・発展を着実に遂げました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,542百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、営業利益が231百万円（同351.5%増）、経常利益が248百万円（同259.8%増）、四半期純利益は227百万円（前年同四半期は四半期純損失314百万円）となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末比で175百万円増加し、4,752百万円となりました。また自己資本比率は、77.2%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が270百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で240百万円増加し、1,225百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が36百万円減少したことなどにより、前事業年度末比65百万円減少し、3,527百万円となりました。

流動負債につきましては、前受金が28百万円増加したものの、資産除去債務が57百万円減少したことなどにより、前事業年度末比46百万円減少し、621百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が11百万円増加したことなどにより、前事業年度末比9百万円増加し、462百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が227百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で212百万円増加し、3,668百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、848百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の収入（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を247百万円、減価償却費を64百万円計上したこと、前受金の増加が28百万円あったことなどに対し、売上債権の増加が82百万円、未払金の減少が92百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入（前年同四半期比73百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が100百万円、保険積立金の解約による収入が37百万円あったことなどに対し、有形固定資産の取得による支出が49百万円、資産除去債務の履行による支出が57百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期比0百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	3,847	43.04
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883	9.89
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	225	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	192	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3丁目7-17	96	1.07
計		6,713	75.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	883,000		883,000	9.88
計		883,000		883,000	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,937	841,968
売掛金	69,464	152,236
有価証券	7,561	6,975
商品	31,914	30,932
その他	304,117	193,940
貸倒引当金	412	825
流動資産合計	984,582	1,225,227
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,212	814,796
土地	834,674	834,674
その他(純額)	116,240	66,365
有形固定資産合計	1,749,127	1,715,836
無形固定資産	62,704	53,404
投資その他の資産		
投資有価証券	182,418	198,956
敷金及び保証金	883,240	846,992
投資不動産(純額)	489,092	487,363
その他	242,951	241,573
貸倒引当金	16,390	16,390
投資その他の資産合計	1,781,312	1,758,495
固定資産合計	3,593,144	3,527,736
資産合計	4,577,726	4,752,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,318	28,796
未払法人税等	14,619	28,219
前受金	239,028	267,364
賞与引当金	16,605	17,617
資産除去債務	57,774	-
その他	329,902	279,909
流動負債合計	668,249	621,907
固定負債		
繰延税金負債	15,859	9,994
退職給付引当金	141,202	152,659
資産除去債務	264,706	269,256
その他	31,870	30,855
固定負債合計	453,638	462,765
負債合計	1,121,887	1,084,673

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,357,408	3,584,471
自己株式	309,291	309,291
株主資本合計	4,356,246	4,583,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	12,525
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	900,407	915,019
純資産合計	3,455,839	3,668,290
負債純資産合計	4,577,726	4,752,963

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,288,443	2,542,349
売上原価	1,820,312	1,790,610
売上総利益	468,130	751,738
販売費及び一般管理費	416,941	520,626
営業利益	51,189	231,112
営業外収益		
受取利息	1,728	1,137
受取配当金	1,705	2,929
投資有価証券売却益	434	-
受取賃貸料	19,800	19,800
その他	7,084	4,855
営業外収益合計	30,753	28,722
営業外費用		
支払利息	147	38
不動産賃貸原価	9,434	9,210
その他	3,410	2,479
営業外費用合計	12,993	11,728
経常利益	68,948	248,106
特別利益		
補助金収入	-	26,694
特別利益合計	-	26,694
特別損失		
固定資産除却損	2,089	-
減損損失	76,640	-
投資有価証券評価損	3,868	-
校舎再編成損失	132	-
校舎再編成損失引当金繰入額	38,880	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	-
保険解約損	-	897
固定資産圧縮損	-	26,694
特別損失合計	374,626	27,591
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	305,677	247,208
法人税、住民税及び事業税	4,021	19,780
法人税等調整額	4,360	365
法人税等合計	8,381	20,145
四半期純利益又は四半期純損失()	314,059	227,063

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	305,677	247,208
減価償却費	53,120	64,717
減損損失	76,640	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	191	413
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,074	1,012
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,025	11,457
受取利息及び受取配当金	3,433	4,067
支払利息	147	38
為替差損益 (は益)	3,163	2,284
固定資産除却損	2,089	-
投資有価証券売却損益 (は益)	434	-
投資有価証券評価損益 (は益)	3,868	-
補助金収入	-	26,694
固定資産圧縮損	-	26,694
校舎再編成損失	132	-
校舎再編成損失引当金繰入額	38,880	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	-
保険解約損益 (は益)	-	897
売上債権の増減額 (は増加)	37,258	82,772
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,971	5,511
仕入債務の増減額 (は減少)	13,771	18,478
未払金の増減額 (は減少)	93,236	92,481
前受金の増減額 (は減少)	17,343	28,336
その他	2,895	51,664
小計	3,661	252,698
利息及び配当金の受取額	3,432	3,780
利息の支払額	147	38
災害損失の支払額	-	4,900
事業構造改善に伴う支出	9,000	-
法人税等の支払額	8,672	8,048
法人税等の還付額	925	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,800	243,493

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,846	-
有形固定資産の取得による支出	6,019	49,649
無形固定資産の取得による支出	3,351	853
投資有価証券の取得による支出	33,800	41,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,312	3,442
貸付けによる支出	840	150
貸付金の回収による収入	1,182	1,251
敷金及び保証金の差入による支出	1,765	6,409
敷金及び保証金の回収による収入	181,419	100,300
校舎再編成に伴う支出	58,157	-
補助金の受取額	-	26,694
資産除去債務の履行による支出	-	57,774
保険積立金の解約による収入	-	37,845
その他	11,017	15,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,151	29,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	2,112	1,298
配当金の支払額	53	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,166	1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,026	2,284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,158	269,444
現金及び現金同等物の期首残高	433,112	579,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	521,270	848,943

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">126,045千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">124,210千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,789千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,683千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	126,045千円	給料手当	124,210千円	役員報酬	13,651千円	減価償却費	11,789千円	租税公課	15,321千円	賞与引当金繰入額	7,592千円	退職給付費用	12,683千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">128,768千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">161,059千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,709千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	128,768千円	給料手当	161,059千円	役員報酬	23,835千円	減価償却費	8,662千円	租税公課	15,196千円	賞与引当金繰入額	7,549千円	退職給付費用	15,709千円
広告宣伝費	126,045千円																												
給料手当	124,210千円																												
役員報酬	13,651千円																												
減価償却費	11,789千円																												
租税公課	15,321千円																												
賞与引当金繰入額	7,592千円																												
退職給付費用	12,683千円																												
広告宣伝費	128,768千円																												
給料手当	161,059千円																												
役員報酬	23,835千円																												
減価償却費	8,662千円																												
租税公課	15,196千円																												
賞与引当金繰入額	7,549千円																												
退職給付費用	15,709千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)														
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,709</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	535,919千円	預入期間が3か月を超える定期預金	21,709	有価証券	7,060	現金及び現金同等物	521,270	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,968千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,943</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,968千円	有価証券	6,975	現金及び現金同等物	848,943
現金及び預金勘定	535,919千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	21,709														
有価証券	7,060														
現金及び現金同等物	521,270														
現金及び預金勘定	841,968千円														
有価証券	6,975														
現金及び現金同等物	848,943														

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額() (円)	38.99	28.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失金額()(千円)	314,059	227,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失金額 ()(千円)	314,059	227,063
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	ストックオプション権利 行使期間終了にともない 消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時 株主総会決議 普通株式 219,000株	-

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにもないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。